

四 半 期 報 告 書

（ 第94期 第2四半期 自 平成29年 7月 1日
至 平成29年 9月30日 ）

中部電力株式会社

第94期 第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び金融商品取引法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成29年11月1日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第94期 第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
四半期レビュー報告書	25
確認書	
【表紙】	26
1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】	27
2 【特記事項】	27

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月1日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 野 哲

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 伊 藤 圭 吾

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 三 縞 善 信

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	1,306,894	1,393,309	2,603,537
経常利益 (百万円)	163,798	87,388	121,483
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	146,738	62,185	114,665
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	120,376	61,866	111,140
純資産額 (百万円)	1,745,626	1,794,017	1,724,713
総資産額 (百万円)	5,510,185	5,451,053	5,412,307
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	193.78	82.13	151.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.0	31.8	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	174,029	142,897	335,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△181,979	△173,081	△360,232
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,342	△37,050	21,069
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	277,669	226,698	293,953

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	107.52	54.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

〔その他〕

Diamond Germany 1. Transmission GmbH, Diamond Germany 2. Transmission GmbHは、平成29年6月21日付で、当社および三菱UFJリース株式会社の共同出資会社（Chubu Electric Power & MUL Germany Transmission GmbH*）が、同社それぞれの株式の49%を三菱商事株式会社から取得したため、新たに持分法適用関連会社となった。

※Chubu Electric Power & MUL Germany Transmission GmbHは、平成29年4月13日付で当社および三菱UFJリース株式会社の共同出資により設立した連結子会社である。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当四半期報告書の提出日までにおいて、重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
売上高 (営業収益)	13,068	13,933	864	6.6
営業利益	1,722	969	△752	△43.7
経常利益	1,637	873	△764	△46.6
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,467	621	△845	△57.6

当第2四半期連結累計期間の収支の状況については、収益面では、燃料費調整額の増加や、再エネ特措法に基づく賦課金や交付金の増加などから、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ864億円増加し1兆3,933億円、経常収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ867億円増加し1兆4,014億円となった。

一方、費用面では、燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加などから、経常費用は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,631億円増加し1兆3,140億円となった。

以上により、経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ764億円減少し873億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ845億円減少し621億円となった。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、当社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業等の株式会社JERAへの承継に伴い、302億円を特別利益に計上している。

販売電力量は、首都圏での販売拡大に加え、自動車関連・半導体の生産増や気温影響による暖房設備の稼働増があったが、競争の進展による他事業者への切り替えの影響などから、前第2四半期連結累計期間に比べ5億kWh減少し599億kWhとなった。

[低圧需要]

低圧需要は、首都圏での販売拡大に加え、春先の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房設備の稼働増はあったが、他事業者への切り替えの影響などから、前第2四半期連結累計期間に比べ2億kWh減少し178億kWhとなった。

[高圧・特別高圧需要]

高圧・特別高圧需要は、首都圏での販売拡大に加え、自動車関連や半導体の生産増はあったが、他事業者への切り替えの影響などから、前第2四半期連結累計期間に比べ3億kWh減少し421億kWhとなった。

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、出水率が前第2四半期連結累計期間を下回ったことから、前第2四半期連結累計期間に比べ1億kWh減少し47億kWhとなった。

また、融通・他社受電量は、再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ7億kWh増加し62億kWhとなった。

この結果、火力発電量は、前第2四半期連結累計期間に比べ18億kWh減少し513億kWhとなった。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績（セグメント間取引消去前）は以下のとおりである。

[発電]

火力および再生可能エネルギーによる電力の供給に伴う売上高は5,184億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ193億円増加となった。営業利益は290億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ640億円減少となった。

[電力ネットワーク]

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高は3,589億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ25億円増加となった。営業利益は209億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ22億円増加となった。

[販売]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスに伴う売上高は1兆3,112億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ616億円増加となった。営業利益は268億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ135億円減少となった。

(2) 財政状態

総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ387億円増加し5兆4,510億円となった。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益などにより、前連結会計年度末に比べ693億円増加し1兆7,940億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.7ポイント向上し31.8%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料費支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ311億円減少し1,428億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資による支出が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ88億円減少し1,730億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、370億円の支出となり、支出は前第2四半期連結累計期間に比べ247億円増加した。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ672億円減少した。

なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ426億円減少し2兆6,321億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、3,410百万円である。

(注) 上記金額には、内部取引を考慮していない。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、火力および再生可能エネルギーによる電力の供給を行う「発電」、電力ネットワークサービスの提供を行う「電力ネットワーク」、ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスを展開する「販売」の3つのセグメントが、一体となって電気事業を運営している。加えて、当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、電気事業がその大半を占めているため、当社が営む電気事業のみを記載している。

なお、電気事業は、販売電力量が景気動向等の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり、四半期ごとの業績に変動が生じることがあるため、電気事業における生産、受注及び販売の実績を記載している。

① 需給実績

種別		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	対前年同四半期 増減率(%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	4,680	△2.3
		火力発電電力量	51,291	△3.5
		原子力発電電力量	△132	5.5
		新エネルギー 発電電力量	(35) 13	(7.2) △24.4
	融通・他社受電電力量	6,261	15.4	
	揚水発電所の揚水用電力量	△671	32.1	
	合計	61,442	△2.1	
損失電力量 (百万kWh)		△1,543	△34.5	
販売電力量 (百万kWh)		59,899	△0.8	
出水率 (%)		86.0	—	

(注) 1 火力は、汽力と内燃力の合計である。

2 新エネルギー発電電力量の()内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。

3 融通・他社受電電力量は、受電電力量から送電電力量を控除した電力量を記載しており、当第2四半期連結会計期間末日現在で把握している電力量を記載している。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。

5 出水率は、昭和61年度から平成27年度までの第2四半期連結累計期間の30年平均に対する比である。

② 販売実績

種別		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	対前年同四半期 増減率(%)
販売電力量 (百万kWh)	低圧	17,840	△1.1
	高圧・特別高圧	42,059	△0.7
	合計	59,899	△0.8
料金収入 (百万円)		1,052,953	2.7

(注) 料金収入には、消費税等は含まれていない。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設の計画は次のとおりである。

発電

(新エネルギー等)

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
四日市火力発電所バイオマス発電設備	49	平成30/4	平成32/4

なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の当第2四半期連結累計期間における完成分は次のとおりである。

発電

(火力)

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
西名古屋7号系列(7-1号)	1,188.2	平成25/12	平成29/9

(注) 西名古屋7号系列の全発電設備完成時の出力は2,376.4千kW(平成30/3)である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 である。
計	758,000,000	758,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	758,000,000	—	430,777	—	70,689

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	84,706	11.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	52,586	6.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	39,462	5.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	27,552	3.63
中部電力自社株投資会	名古屋市東区東新町1番地	18,994	2.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,304	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	14,943	1.97
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	10,696	1.41
高知信用金庫	高知市はりまや町二丁目4番4号	10,695	1.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,564	1.39
計	—	285,506	37.67

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数(84,706千株及び52,586千株)は、信託業務に係るものである。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 756,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,357,700	7,533,576	—
単元未満株式	普通株式 3,778,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,533,576	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	756,800	—	756,800	0.10
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	863,700	—	863,700	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
固定資産	4,694,803	4,710,433
電気事業固定資産	3,080,402	3,126,564
水力発電設備	318,639	314,368
汽力発電設備	579,275	650,577
原子力発電設備	156,625	148,967
送電設備	703,633	696,538
変電設備	412,221	412,111
配電設備	784,691	781,623
業務設備	110,091	107,093
その他の電気事業固定資産	15,223	15,284
その他の固定資産	265,401	261,697
固定資産仮勘定	398,279	339,315
建設仮勘定及び除却仮勘定	398,279	339,315
核燃料	176,615	176,897
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	136,575	136,857
投資その他の資産	774,104	805,958
長期投資	216,628	214,552
関係会社長期投資	359,663	400,976
退職給付に係る資産	18,903	19,372
繰延税金資産	165,855	157,282
その他	14,707	14,731
貸倒引当金（貸方）	△1,654	△956
流動資産	717,503	740,619
現金及び預金	133,764	129,087
受取手形及び売掛金	238,404	303,633
短期投資	165,817	101,418
たな卸資産	※1 68,832	※1 89,514
繰延税金資産	28,302	30,924
その他	83,725	87,808
貸倒引当金（貸方）	△1,342	△1,765
合計	5,412,307	5,451,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,604,077	2,571,585
社債	599,258	619,259
長期借入金	1,454,196	1,421,029
原子力発電所運転終了関連損失引当金	9,575	9,575
退職給付に係る負債	187,141	183,678
資産除去債務	206,812	208,361
その他	147,093	129,681
流動負債	1,061,050	1,064,173
1年以内に期限到来の固定負債	293,826	252,026
短期借入金	356,464	361,994
支払手形及び買掛金	109,328	116,734
未払税金	36,806	65,222
その他	264,625	268,195
特別法上の引当金	22,465	21,277
濁水準備引当金	22,465	21,277
負債合計	3,687,594	3,657,036
株主資本	1,637,166	1,687,938
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,794	70,798
利益剰余金	1,136,801	1,187,627
自己株式	△1,206	△1,264
その他の包括利益累計額	48,101	45,639
その他有価証券評価差額金	39,485	41,257
繰延ヘッジ損益	△7,817	△7,098
為替換算調整勘定	24,682	20,526
退職給付に係る調整累計額	△8,248	△9,045
非支配株主持分	39,445	60,439
純資産合計	1,724,713	1,794,017
合計	5,412,307	5,451,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	1,306,894	1,393,309
電気事業営業収益	1,187,419	1,254,458
その他事業営業収益	119,474	138,851
営業費用	※1 1,134,646	※1 1,296,325
電気事業営業費用	1,026,562	1,163,314
その他事業営業費用	108,083	133,011
営業利益	172,248	96,984
営業外収益	7,766	8,127
受取配当金	982	1,221
受取利息	1,020	166
持分法による投資利益	367	3,750
その他	5,396	2,989
営業外費用	16,216	17,723
支払利息	14,878	13,536
その他	1,337	4,186
四半期経常収益合計	1,314,660	1,401,437
四半期経常費用合計	1,150,862	1,314,049
経常利益	163,798	87,388
繰上準備引当又は取崩し	△1,235	△1,188
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△1,235	△1,188
特別利益	30,292	—
持分変動利益	30,292	—
税金等調整前四半期純利益	195,325	88,576
法人税、住民税及び事業税	34,177	20,261
法人税等調整額	13,563	5,117
法人税等合計	47,741	25,379
四半期純利益	147,584	63,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	845	1,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,738	62,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	147,584	63,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	1,895
繰延ヘッジ損益	598	664
為替換算調整勘定	△11,608	1,501
退職給付に係る調整額	△3,022	△612
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,083	△4,780
その他の包括利益合計	△27,207	△1,331
四半期包括利益	120,376	61,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,426	59,724
非支配株主に係る四半期包括利益	950	2,141

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	195,325	88,576
減価償却費	122,666	126,951
原子力発電施設解体費	2,354	2,342
固定資産除却損	4,548	7,043
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△21,851	△4,752
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△8,507	—
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	333	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,266	△0
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△1,235	△1,188
受取利息及び受取配当金	△2,002	△1,387
支払利息	14,878	13,536
持分変動利益	△30,292	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	12,986	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,640	△64,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,926	△20,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,132	7,413
その他	△20,028	3,862
小計	218,061	157,275
利息及び配当金の受取額	4,983	2,713
利息の支払額	△15,208	△13,690
法人税等の支払額	△33,806	△3,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,029	142,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△142,595	△139,939
投融資による支出	△61,617	△44,210
投融資の回収による収入	6,523	6,083
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	50
その他	15,709	4,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,979	△173,081

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,689	59,795
社債の償還による支出	△84,500	△20,000
長期借入れによる収入	105,611	52,100
長期借入金の返済による支出	△118,822	△140,272
短期借入れによる収入	201,427	198,379
短期借入金の返済による支出	△191,970	△192,850
自己株式の取得による支出	△37	△65
配当金の支払額	△11,341	△11,342
非支配株主への配当金の支払額	△446	△575
非支配株主からの払込みによる収入	—	19,924
その他	△1,952	△2,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,342	△37,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,368	△67,255
現金及び現金同等物の期首残高	324,390	293,953
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,352	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 277,669	※1 226,698

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	Chubu Electric Power & MUL Germany Transmission GmbHは、出資により、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めている。
(持分法適用の範囲の重要な変更)	Diamond Germany 1. Transmission GmbH, Diamond Germany 2. Transmission GmbHは、出資により、第1四半期連結会計期間より、持分法の適用範囲に含めている。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	571百万円	657百万円
仕掛品	5,439百万円	9,187百万円
原材料及び貯蔵品	62,821百万円	79,669百万円

2 偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
日本原燃株式会社	117,226百万円	108,919百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	62,298百万円	59,225百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
Cricket Valley Energy Partners LLC	10,084百万円	14,798百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	13,311百万円	13,375百万円
Carroll County Energy Holdings LLC	8,216百万円	10,415百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	10,089百万円	9,609百万円
Phoenix Power Company SAOG	1,957百万円	1,921百万円
バジャドリド発電会社	1,845百万円	1,854百万円
楽天信託株式会社	1,563百万円	1,484百万円
メサイード発電会社	981百万円	986百万円
ラスラファンC事業会社	882百万円	887百万円
たはらソーラー合同会社	383百万円	339百万円
鈴川エネルギーセンター株式会社	259百万円	259百万円

(2) その他契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
JERA Energy America LLC	7,758百万円	13,400百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	4,310百万円	4,330百万円
バジヤドリド発電会社	1,131百万円	1,137百万円
Goreway Power Station Holdings Inc.	1,156百万円	968百万円
ダイヤモンドパワー株式会社	—	810百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	509百万円	511百万円
Phoenix Power Company SAOG	181百万円	201百万円
PT.Cirebon Energi Prasarana	103百万円	106百万円
JERA Power U.S.A. Inc.	10百万円	8百万円
株式会社常陸那珂ジェネレーション	945百万円	—
Q Power Q.S.C.	169百万円	—
たはらソーラー合同会社	135百万円	—
Ichthys LNG Pty Ltd.	2百万円	—

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
第411回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	42,800百万円	—
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	—
第413回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	32,800百万円	—
第414回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	37,600百万円	37,600百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第416回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	46,200百万円	46,200百万円
第418回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	37,550百万円	37,550百万円
第424回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24,500百万円	24,500百万円
第426回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,000百万円	29,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 営業費用の内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費, 一般管理費計 (百万円)
給料手当	66,502	26,417
退職給与金	5,215	5,215
燃料費	264,657	—
委託費	40,515	18,200
減価償却費	113,307	5,579
他社購入電源費	184,140	—
再エネ特措法納付金	112,952	—
その他	243,536	29,132
小計	1,030,828	84,545
内部取引の消去	△4,266	—
合計	1,026,562	—

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費, 一般管理費計 (百万円)
給料手当	65,875	26,496
退職給与金	8,274	8,274
燃料費	339,395	—
委託費	39,586	17,549
減価償却費	117,229	5,618
他社購入電源費	221,230	—
再エネ特措法納付金	134,727	—
その他	242,302	23,877
小計	1,168,622	81,816
内部取引の消去	△5,307	—
合計	1,163,314	—

2 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	110,534百万円	129,087百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△790百万円	△1,389百万円
短期投資勘定	168,737百万円	101,418百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の 到来する短期投資勘定	△811百万円	△2,418百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	277,669百万円	226,698百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,360	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	11,359	15	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,359	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	11,358	15	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	発電	電力ネット ワーク	販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,728	22,597	1,192,236	1,228,562	78,331	1,306,894	—	1,306,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	485,428	333,817	57,331	876,576	252,209	1,128,786	△1,128,786	—
計	499,156	356,414	1,249,568	2,105,139	330,541	2,435,680	△1,128,786	1,306,894
セグメント利益	93,069	18,712	40,355	152,138	21,082	173,221	△973	172,248

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の原子力部門、管理間接部門、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△973百万円には、セグメント間取引消去△574百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	発電	電力ネット ワーク	販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,043	36,788	1,258,124	1,310,955	82,353	1,393,309	—	1,393,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	502,420	322,157	53,083	877,661	243,497	1,121,159	△1,121,159	—
計	518,463	358,945	1,311,207	2,188,617	325,851	2,514,468	△1,121,159	1,393,309
セグメント利益	29,059	20,973	26,833	76,866	20,546	97,413	△429	96,984

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の原子力部門、管理間接部門、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△429百万円には、セグメント内及びセグメント間取引消去△429百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	193.78円	82.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額	146,738百万円	62,185百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	146,738百万円	62,185百万円
普通株式の期中平均株式数	757,245千株	757,182千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当（第94期中間配当）に関し、次のとおり決議した。

- ① 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・11,358百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・15円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月30日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 千 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 哲 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月1日

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝野 哲

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)
中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)
中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長勝野哲は、当社の第94期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。